



【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ国内株インデックス

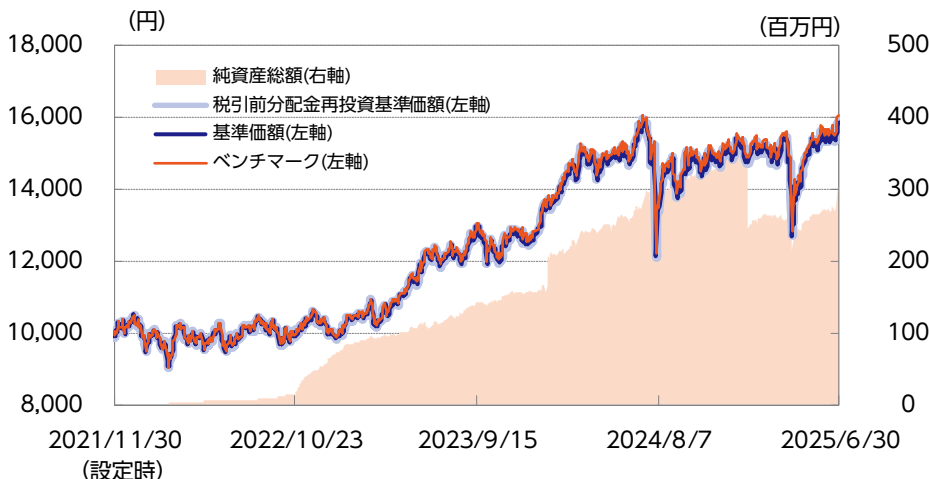
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

追加型投信／国内／株式／インデックス型

マンスリーレポート
2025 年 6 月 末 現 在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	15,836円
前月末比	302円
純資産総額	302百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	－
第5期	2026年12月	－
第6期	2027年12月	－
第7期	2028年12月	－
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.9%	7.4%	3.7%	3.8%	62.8%	58.4%
ベンチマーク	2.0%	7.5%	3.8%	4.1%	64.3%	60.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）としています。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。なお、TOPIX（東証株価指数）に関する一切の権利はJPXに帰属します。

マザーファンドの状況

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	8.9%
3	情報・通信業	8.2%
4	卸売業	6.8%
5	輸送用機器	6.7%
6	機械	6.1%
7	小売業	4.9%
8	化学	4.8%
9	サービス業	4.4%
10	医薬品	4.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.3%
2	ソニーグループ	3.2%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%
4	日立製作所	2.7%
5	任天堂	2.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.9%
7	リクルートホールディングス	1.6%
8	三菱重工業	1.6%
9	東京エレクトロン	1.4%
10	キーエンス	1.4%

※対組入株式評価額比

組入比率

株式	100.3%
うち現物	97.7%
うち先物	2.6%

※対純資産総額比

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

<25-TD-M508>

ニッセイアセットマネジメント株式会社 1 / 36

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

上旬は、米労働市場の底堅さなどを背景とした米株高が追い風となるも、関税を巡る米中間の緊張が再燃したことが重荷となり、一進一退の展開となりました。中旬には、米中貿易摩擦緩和に向けた協議の進展や円安進行が好感された一方、中東情勢の緊迫化などが上値を抑えました。しかし、下旬には、イスラエルとイランの停戦合意報道や米連邦準備制度理事会（F R B）高官による早期利下げを示唆する発言が好感され、月末にかけて大きく上昇しました。日経平均株価の月末終値は40,487.39円（前月末比+2,522.29円）となりました。

東証株価指数（T O P I X）の月末終値は2,852.84ポイント（前月末比+51.27ポイント）、J P X日経インデックス400の月末終値は25,891.87ポイント（前月末比+495.33ポイント）となりました。

業種別ではその他製品、証券、商品先物取引業、機械、情報・通信業、非鉄金属などが上昇しましたが、輸送用機器、海運業、ゴム製品、鉄鋼、医薬品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+6.6%、T O P I Xが+1.8%、J P X日経インデックス400が+2.0%となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

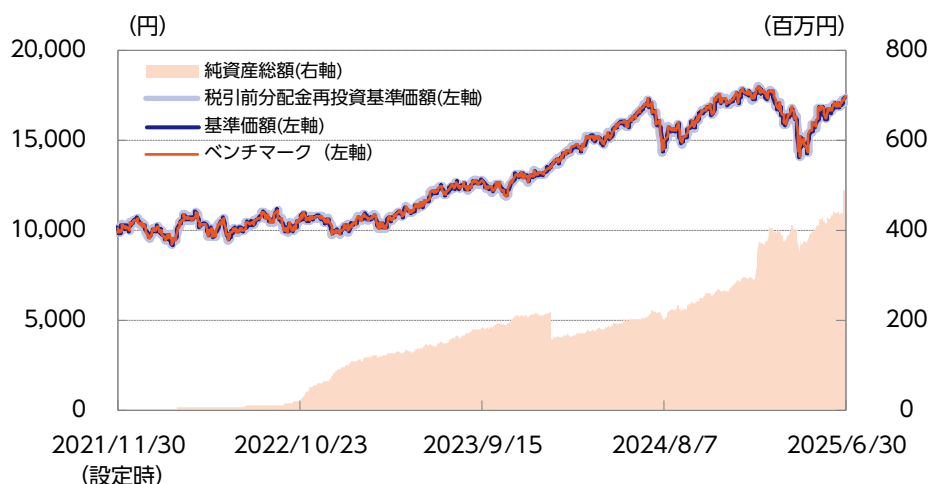
【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ先進国株インデックス

追加型投信／海外／株式／インデックス型

マンスリーレポート
2025年6月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	17,297円
前月末比	781円
純資産総額	489百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.7%	7.5%	－1.7%	3.7%	73.1%	73.0%
ベンチマーク	4.7%	7.5%	－1.6%	3.9%	73.7%	73.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。

同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

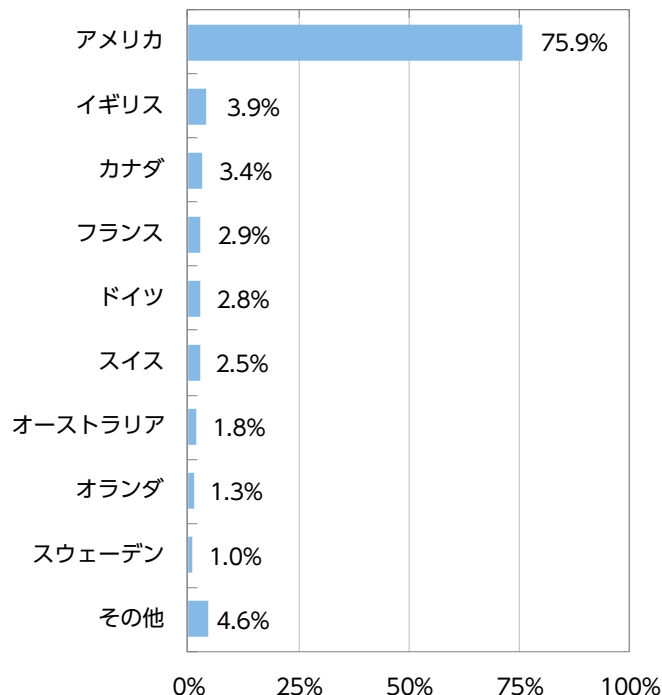
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	100.0%
現金、その他	0.0%

※対純資産総額比

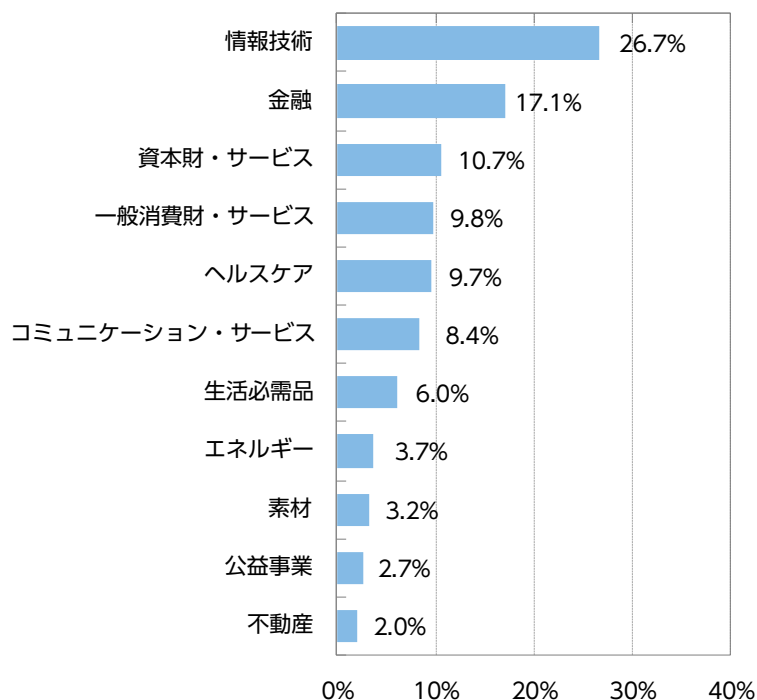
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

業種別組入比率



※業種はGICS分類（セクター）によるものです。

なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄

(銘柄数：1143)

	銘柄	業種	比率
1	エヌビディア	情報技術	5.4%
2	マイクロソフト	情報技術	4.9%
3	アップル	情報技術	4.3%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.0%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	2.3%
6	ブロードコム	情報技術	1.7%
7	アルファベット (A)	コミュニケーション・サービス	1.5%
8	テスラ	一般消費財・サービス	1.3%
9	アルファベット (C)	コミュニケーション・サービス	1.2%
10	J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	1.1%

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、中東情勢の早期緊張緩和や米早期利下げ期待などから、上昇しました。

上旬は、米中貿易協議の進展期待や、良好な5月の米雇用統計など米経済指標の堅調さなどから、緩やかに上昇する展開となりました。

中旬は、イスラエルがイランの核関連施設を攻撃するなど中東の地政学リスクが高まったことなどから、上げ幅を縮める展開となりました。

下旬は、米国がイランの核施設への攻撃に踏み切るなど一時緊張が大きく高まったものの、イスラエルとイランの早期停戦合意から緊張が和らいだことや、米早期利下げ観測の高まり、トランプ米政権の減税法案への期待、さらには生成人工知能（AI）関連銘柄や米国の連邦議会上院で暗号資産（仮想通貨）の一種であるステーブルコインのルールを定めた法案が可決されたことを受けた暗号資産関連銘柄への物色などから、上げ幅を再び広げ、月末を迎えました。

為替は、投資家のリスク選好的な動きなどから円安となり、特にユーロなどに対して円安となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ新興国株インデックス

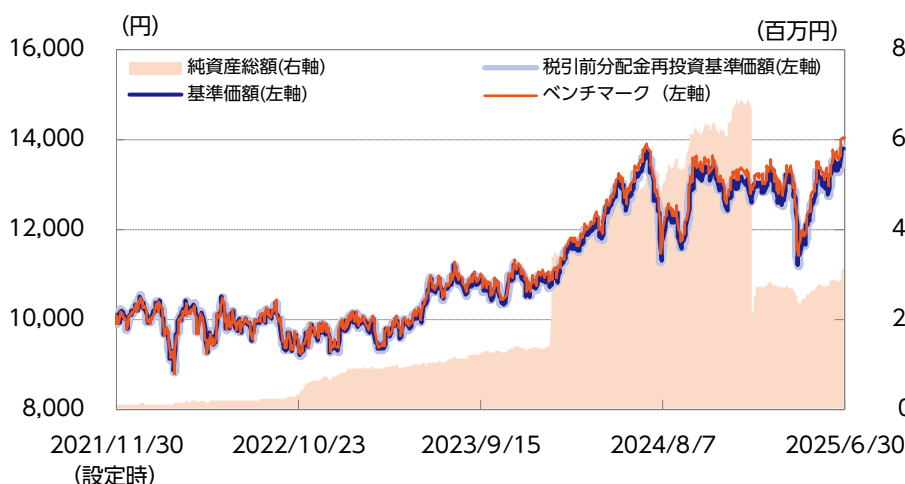
追加型投信／海外／株式／インデックス型

マンスリーレポート

2025 年 6 月 末 現 在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	13,778円
前月末比	738円
純資産総額	31百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.7%	7.0%	5.0%	4.0%	36.5%	37.8%
ベンチマーク	5.6%	6.9%	5.2%	4.4%	38.7%	40.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が公表している指数であり、世界の新興国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

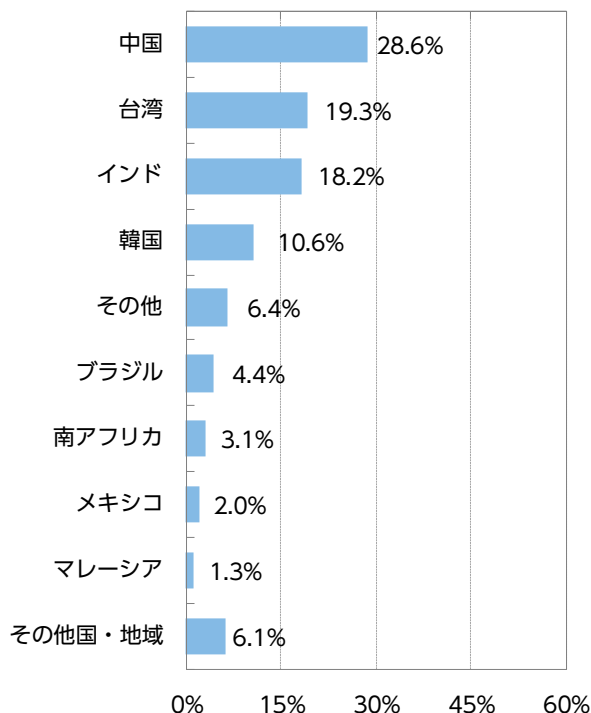
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	100.1%
現金、その他	－ 0.1%

※対純資産総額比

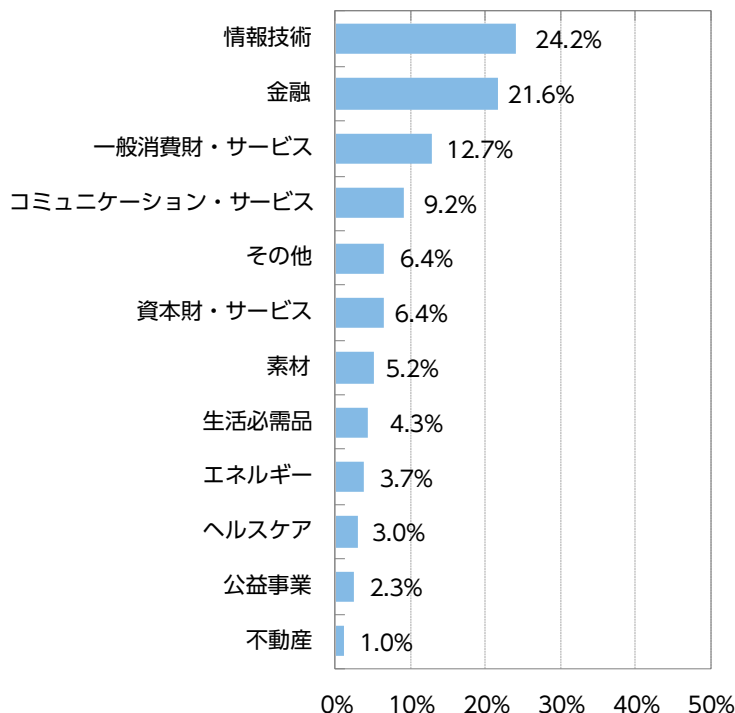
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。「その他」にはETFを含みます。以下同じです。

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。
なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。「その他」にはETFを含みます。以下同じです。

組入上位10銘柄

(銘柄数：976)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	情報技術	10.4%
2	騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	中国	コミュニケーション・サービス	4.8%
3	iシェアーズMSCIサウジアラビアETF	その他	その他	3.4%
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	2.8%
5	サムスン電子	韓国	情報技術	2.4%
6	iシェアーズMSCI UAEキャップETF	その他	その他	1.6%
7	HDFC銀行	インド	金融	1.5%
8	小米集団 [シャオミ]	中国	情報技術	1.5%
9	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.3%
10	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	1.2%

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月は、上旬は、米中貿易協議に対する楽観的な見方や韓国の大統領選挙での李在明氏の勝利を受け、株価は堅調に推移しました。中旬は、中東情勢の緊張を受けた地政学リスクの高まりから、株価は反落する展開となりました。その後は、米国によるイランへの攻撃を受けて下落する局面もありましたが、イスラエルとイランの停戦合意発表や米中貿易協議にて中国の対米レアアース（希土類）輸出規制緩和に関する合意が好感され、買い戻しが入り、月間を通じると新興国の株式は上昇しました。国・地域別では、韓国や台湾が上昇しました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスが上昇した一方、生活必需品が下落しました。

為替は、投資家のリスク選好的な動きなどから円安となり、特にユーロなどに対して円安となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ国内債インデックス

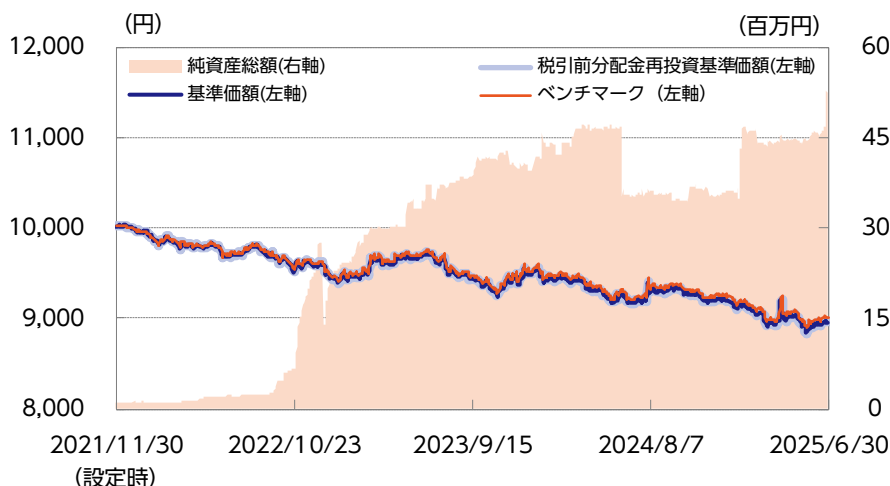
追加型投信／国内／債券／インデックス型

マンスリーレポート

2025 年 6 月 末 現 在

運 用 実 績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	8,955円
前月末比	48円
純資産総額	52百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.5%	-0.2%	-2.6%	-2.6%	-7.7%	-10.5%
ベンチマーク	0.5%	-0.2%	-2.5%	-2.5%	-7.3%	-10.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合としています。NOMURA-BPI総合は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

マザーファンドの状況

組入比率	
債券	99.4%
債券先物	－
現金、その他	0.6%

※対純資産総額比

ポートフォリオ情報		
平均格付	※1	A A A
平均修正デュレーション	※2	8.43年
平均最終利回り	※3	1.42%
平均クーポン	※4	0.98%
平均直利	※5	1.03%
銘柄数		376

※1 格付は、R & I、J C R、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価

組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第153回 利付国債(5年)	国債	2027/06/20	0.005%	A A A	1.0%
2	第350回 利付国債(10年)	国債	2028/03/20	0.100%	A A A	0.9%
3	第349回 利付国債(10年)	国債	2027/12/20	0.100%	A A A	0.8%
4	第348回 利付国債(10年)	国債	2027/09/20	0.100%	A A A	0.8%
5	第344回 利付国債(10年)	国債	2026/09/20	0.100%	A A A	0.8%
6	第345回 利付国債(10年)	国債	2026/12/20	0.100%	A A A	0.8%
7	第154回 利付国債(5年)	国債	2027/09/20	0.100%	A A A	0.7%
8	第371回 利付国債(10年)	国債	2033/06/20	0.400%	A A A	0.7%
9	第372回 利付国債(10年)	国債	2033/09/20	0.800%	A A A	0.7%
10	第346回 利付国債(10年)	国債	2027/03/20	0.100%	A A A	0.7%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末を1.50%近辺でスタートした国内長期金利は、財務省による国債発行減額観測の高まりや、米連邦準備制度理事会（F R B）による早期の利下げ再開期待が高まったことから、低下しました。その後、日銀の金融政策決定会合で2026年度の国債買い入れ減額幅の半減や国債補完供給にかかる減額措置の緩和が決定され、国内長期金利は上昇しました。月末にかけては、植田総裁の会見が利上げに慎重な姿勢であったことや、財務省による2025年度の国債発行計画改定案での超長期国債発行減額の規模が事前報道よりも大きかったことを受けて、国内長期金利は低下しました。その結果、国内長期金利は前月末比で約0.07%低下し、1.43%近辺で月末を迎えました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ外国債インデックス (為替ヘッジあり)

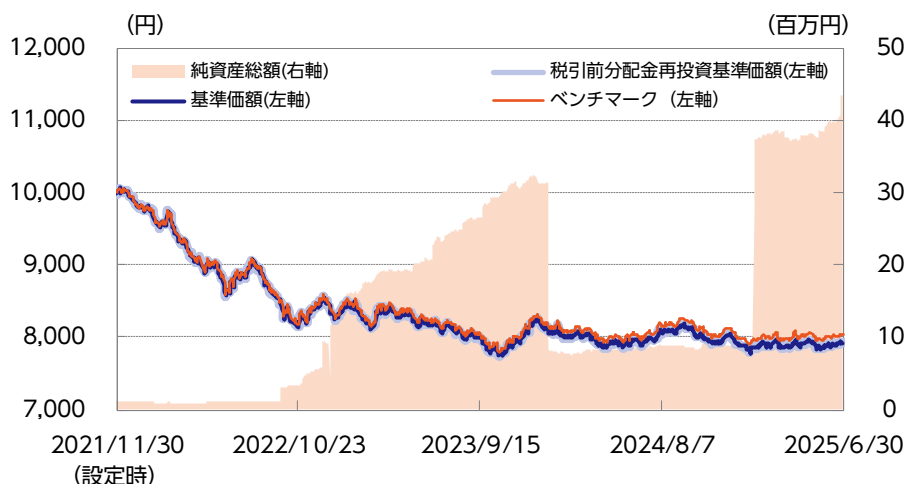
追加型投信／海外／債券／インデックス型

マンスリーレポート

2025年6月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	7,919円
前月末比	29円
純資産総額	43百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.4%	0.4%	0.6%	－ 0.2%	－ 9.5%	－ 20.8%
ベンチマーク	0.4%	0.5%	0.8%	0.2%	－ 8.4%	－ 19.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）としています。FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※当インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AA
平均修正デュレーション	※2	6.32年
平均最終利回り	※3	3.38%
平均クーポン	※4	2.30%
平均直利	※5	2.43%
銘柄数		475

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

※2 平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※3 「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※4 「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。

※5 「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※6 「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価

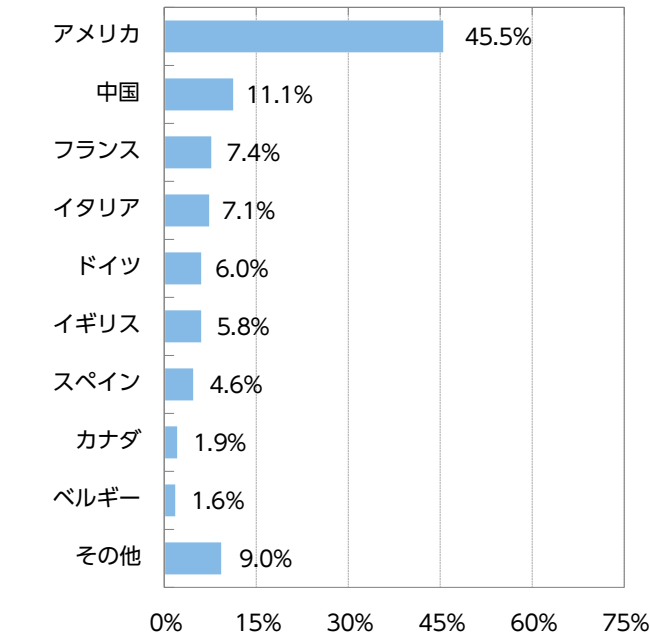
組入比率	
債券	101.7%
現金、その他	－ 1.7%

※対純資産総額比

残存年数別構成比率	
短期（3年未満）	29.1%
中期（3年以上7年未満）	34.3%
長期（7年以上10年未満）	14.1%
超長期（10年以上）	22.5%

※対組入債券評価額比

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※対組入債券評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1	アメリカ国債	アメリカドル	2026/08/15	1.500%	AA+	4.0%
2	アメリカ国債	アメリカドル	2026/11/15	2.000%	AA+	2.4%
3	アメリカ国債	アメリカドル	2027/02/15	2.250%	AA+	2.2%
4	アメリカ国債	アメリカドル	2028/02/15	2.750%	AA+	1.8%
5	アメリカ国債	アメリカドル	2027/05/15	2.375%	AA+	1.7%
6	アメリカ国債	アメリカドル	2027/08/15	2.250%	AA+	1.6%
7	アメリカ国債	アメリカドル	2027/11/15	2.250%	AA+	1.5%
8	アメリカ国債	アメリカドル	2029/02/15	2.625%	AA+	1.4%
9	アメリカ国債	アメリカドル	2030/02/15	1.500%	AA+	1.3%
10	アメリカ国債	アメリカドル	2029/08/15	1.625%	AA+	1.3%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は前月から低下しました。前半は、5月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を上回るなど底堅い労働指標が好感された反面、米消費者物価指数（CPI）や米生産者物価指数（PPI）などの物価指標は市場予想を下回り、金利は方向感が出ないまま上下に推移しました。なお、当月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の据え置きが決定されたほか、FOMC参加者の政策金利見通し（ドットチャート）では利下げを急がない姿勢が示されました。後半は、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、原油価格の上昇によるインフレ再燃懸念が後退したことや、一部の米連邦準備制度理事会（FRB）高官が利下げに前向きな姿勢を示したことを受けて、金利は低下しました。月末時点での米長期金利は4.23%となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から上昇しました。前半は、欧州中央銀行（ECB）の理事会が政策金利を0.25%引き下げましたが、ラガルド総裁が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことで、金利は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により相対的に安全資産とされる欧州国債が買われ、金利が低下する局面もありましたが、イランとイスラエルで停戦合意がされたことで投資家心理が改善し、金利は再び上昇しました。また、月末にかけては、ドイツのIfo経済研究所が発表した6月の独企業景況感指数が改善したことに加え、ドイツによる国防費の増額計画が国債の供給増加への懸念につながり、金利を一段と押し上げました。月末時点での欧州（独）長期金利は2.61%となりました。

当月の米ドル・円相場は前月から上昇しました。前半は、米サプライマネジメント協会（ISM）による5月の製造業・サービス業景況感指数や5月の米CPIなどの経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、ドル・円は軟調に推移しました。日銀は当月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きと国債買い入れの減額ペースを緩和する方針を決定しました。一方で、FOMCでも政策金利の据え置きを決定したほか、FOMC参加者のドットチャートで利下げを急がない姿勢が示され、日米の金利差が高位に留まるとの思惑から、ドル・円は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により「有事のドル買い」が優勢となり、ドル・円は一時的に急騰する局面もありましたが、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、下落に転じました。また、複数のFRB高官が利下げに前向きな姿勢を示したことからドル・円は下落し、それまでの上昇幅を縮小しました。月末時点では144.81円（東京市場）と前月末比0.94円のドル高・円安となりました。

当月のユーロ・円相場は前月から上昇しました。前半は、ECBの理事会が政策金利を0.25%引き下げましたが、ラガルド総裁が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したため、市場では金融緩和が最終段階にあるとの見方が強まりました。一方、日銀は当月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きと国債買い入れの減額ペースを緩和する方針を決定しました。追加利下げに慎重なECBと、利上げに慎重な日銀という金融政策の方向性の違いが鮮明となったことで、ユーロ・円は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により、ユーロ・円は一時的に下落する局面もありましたが、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、投資家心理が改善し、ユーロ・円は上昇しました。また、月末にかけてドイツによる国防費の増額計画が示されたことで、ユーロ・円は一段と上昇しました。月末時点では169.66円（東京市場）と前月末比6.09円のユーロ高・円安となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ外国債インデックス

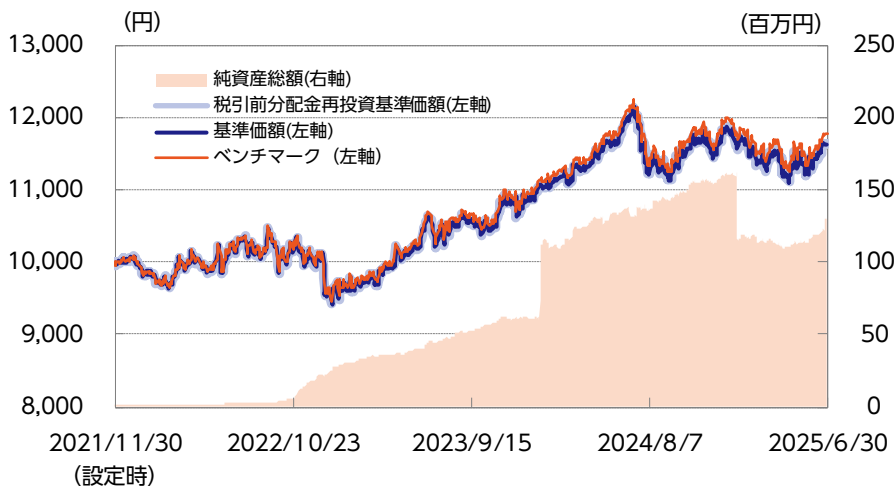
追加型投信／海外／債券／インデックス型

マンスリーレポート

2025年6月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,629円
前月末比	276円
純資産総額	129百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.4%	1.2%	-1.9%	-3.0%	14.0%	16.3%
ベンチマーク	2.4%	1.2%	-1.7%	-2.8%	15.2%	17.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）としています。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※当インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AA
平均修正デュレーション	※2	6.32年
平均最終利回り	※3	3.40%
平均クーポン	※4	2.50%
平均直利	※5	2.61%
銘柄数		888

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

組入比率

債券	99.3%
現金、その他	0.7%

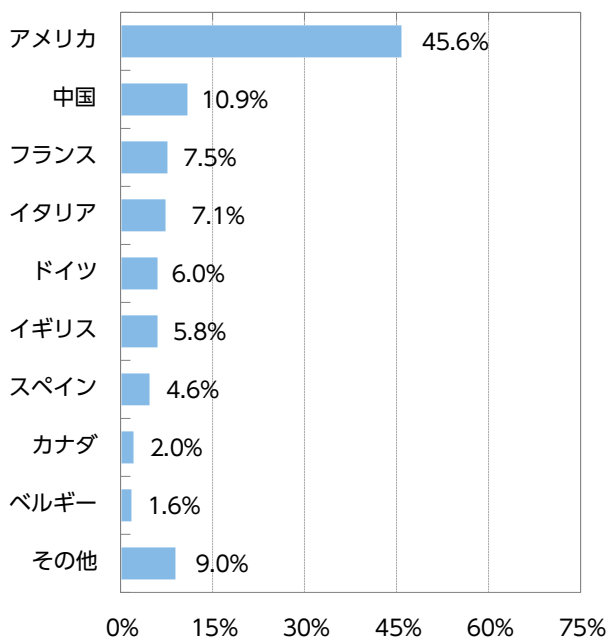
※対純資産総額比

残存年数別構成比率

短期（3年未満）	29.3%
中期（3年以上7年未満）	34.1%
長期（7年以上10年未満）	14.1%
超長期（10年以上）	22.5%

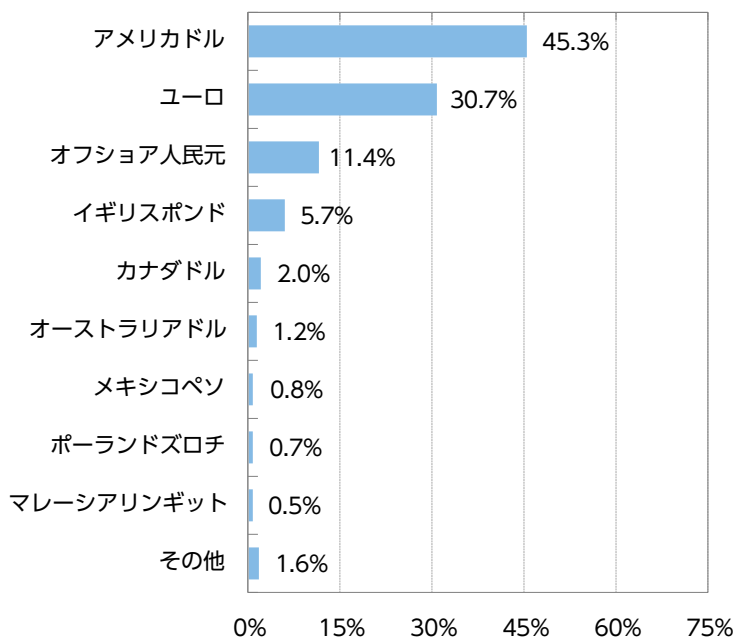
※対組入債券評価額比

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

組入上位10銘柄

	銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1	アメリカ国債	アメリカドル	2026/08/15	1.500%	A A +	4.4%
2	アメリカ国債	アメリカドル	2026/11/15	2.000%	A A +	2.1%
3	アメリカ国債	アメリカドル	2027/02/15	2.250%	A A +	1.7%
4	アメリカ国債	アメリカドル	2027/11/15	2.250%	A A +	1.6%
5	アメリカ国債	アメリカドル	2027/08/15	2.250%	A A +	1.5%
6	アメリカ国債	アメリカドル	2029/02/15	2.625%	A A +	1.3%
7	アメリカ国債	アメリカドル	2029/05/15	2.375%	A A +	1.3%
8	アメリカ国債	アメリカドル	2027/05/15	2.375%	A A +	1.3%
9	アメリカ国債	アメリカドル	2030/02/15	1.500%	A A +	1.2%
10	アメリカ国債	アメリカドル	2029/08/15	1.625%	A A +	1.2%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は前月から低下しました。前半は、5月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を上回るなど底堅い労働指標が好感された反面、米消費者物価指数（CPI）や米生産者物価指数（PPI）などの物価指標は市場予想を下回り、金利は方向感が出ないまま上下に推移しました。なお、当月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の据え置きが決定されたほか、FOMC参加者の政策金利見通し（ドットチャート）では利下げを急がない姿勢が示されました。後半は、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、原油価格の上昇によるインフレ再燃懸念が後退したことや、一部の米連邦準備制度理事会（FRB）高官が利下げに前向きな姿勢を示したことを受けて、金利は低下しました。月末時点での米長期金利は4.23%となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から上昇しました。前半は、欧州中央銀行（ECB）の理事会が政策金利を0.25%引き下げましたが、ラガルド総裁が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことで、金利は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により相対的に安全資産とされる欧州国債が買われ、金利が低下する局面もありましたが、イランとイスラエルで停戦合意がされたことで投資家心理が改善し、金利は再び上昇しました。また、月末にかけては、ドイツのIfo経済研究所が発表した6月の独企業景況感指数が改善したことに加え、ドイツによる国防費の増額計画が国債の供給増加への懸念につながり、金利を一段と押し上げました。月末時点での欧州（独）長期金利は2.61%となりました。

当月の米ドル・円相場は前月から上昇しました。前半は、米サプライマネジメント協会（ISM）による5月の製造業・サービス業景況感指数や5月の米CPIなどの経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、ドル・円は軟調に推移しました。日銀は当月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きと国債買い入れの減額ペースを緩和する方針を決定しました。一方で、FOMCでも政策金利の据え置きを決定したほか、FOMC参加者のドットチャートで利下げを急がない姿勢が示され、日米の金利差が高位に留まるとの思惑から、ドル・円は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により「有事のドル買い」が優勢となり、ドル・円は一時的に急騰する局面もありましたが、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、下落に転じました。また、複数のFRB高官が利下げに前向きな姿勢を示したことからドル・円は下落し、それまでの上昇幅を縮小しました。月末時点では144.81円（東京市場）と前月末比0.94円のドル高・円安となりました。

当月のユーロ・円相場は前月から上昇しました。前半は、ECBの理事会が政策金利を0.25%引き下げましたが、ラガルド総裁が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したため、市場では金融緩和が最終段階にあるとの見方が強まりました。一方、日銀は当月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きと国債買い入れの減額ペースを緩和する方針を決定しました。追加利下げに慎重なECBと、利上げに慎重な日銀という金融政策の方向性の違いが鮮明となったことで、ユーロ・円は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により、ユーロ・円は一時的に下落する局面もありましたが、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、投資家心理が改善し、ユーロ・円は上昇しました。また、月末にかけてドイツによる国防費の増額計画が示されたことで、ユーロ・円は一段と上昇しました。月末時点では169.66円（東京市場）と前月末比6.09円のユーロ高・円安となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 F Wニッセイ新興国債インデックス

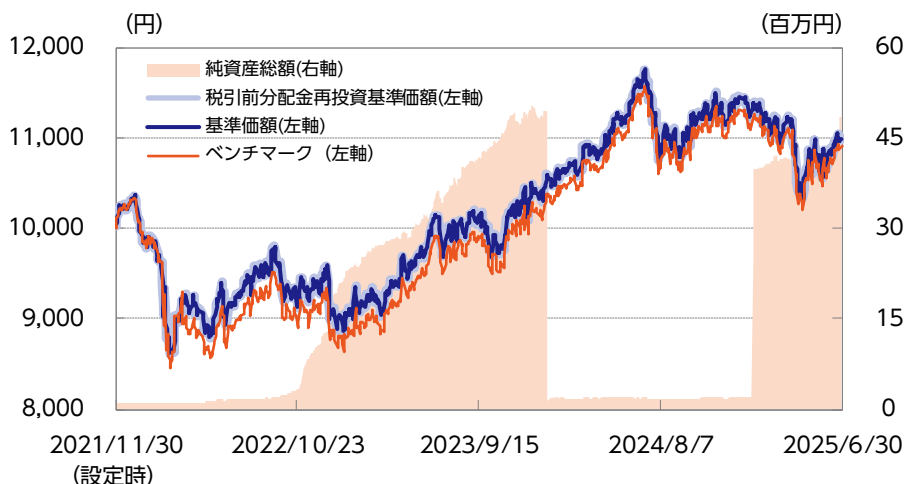
追加型投信／海外／債券／インデックス型

マンスリーレポート

2025年6月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,992円
前月末比	255円
純資産総額	48百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.4%	-1.0%	-4.0%	-5.6%	20.0%	9.9%
ベンチマーク	2.5%	-0.8%	-3.6%	-5.0%	22.3%	9.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）としています。J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）はJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（以下「EMB I +」）といいますが、格付がB格以下の債券等を除いたものです。EMB I +は時価総額加重型の米ドル建て新興国債券インデックスであり、インデックスが対象とする新興国によって発行された確定・変動利付債券等やローンを対象としています。J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）の情報は信頼性が高いとみなす情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社は、同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンからの書面による事前の承諾なく同インデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright ©2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	B B B +
平均修正デュレーション	※2	7.18年
平均最終利回り	※3	5.91%
平均クーポン	※4	5.48%
平均直利	※5	5.72%
銘柄数		139

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

F Wニッセイ新興国債インデックス

マンスリーレポート
2025 年 6 月 末 現 在

組入比率

債券	97.5%
現金、その他	2.5%

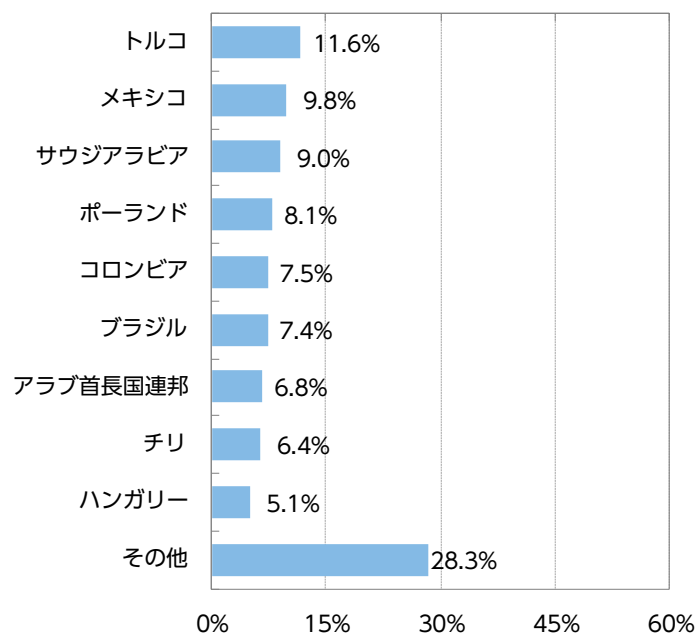
※対純資産総額比

残存年数別構成比率

短期（3年未満）	9.5%
中期（3年以上7年未満）	25.4%
長期（7年以上10年未満）	33.1%
超長期（10年以上）	31.9%

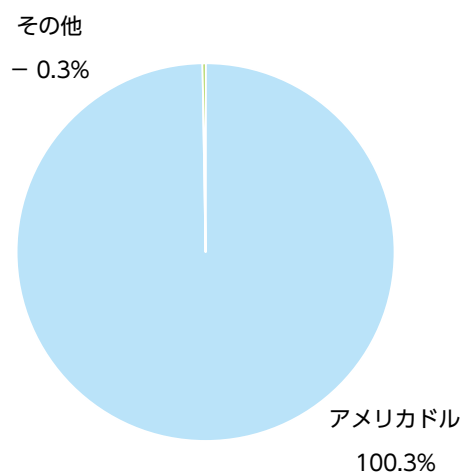
※対組入債券評価額比

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

組入上位10銘柄

	銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1	トルコ国債	アメリカドル	2028/01/15	9.875%	B B -	1.3%
2	サウジアラビア国債	アメリカドル	2035/01/13	5.625%	A A -	1.3%
3	ポーランド国債	アメリカドル	2054/03/18	5.500%	A	1.3%
4	メキシコ国債	アメリカドル	2037/05/13	6.875%	B B B +	1.2%
5	ブラジル国債	アメリカドル	2035/03/15	6.625%	B B +	1.2%
6	ブラジル国債	アメリカドル	2033/10/20	6.000%	B B +	1.2%
7	メキシコ国債	アメリカドル	2036/05/07	6.000%	B B B +	1.2%
8	パナマ国債	アメリカドル	2035/02/14	6.400%	B B B -	1.2%
9	サウジアラビア国債	アメリカドル	2054/01/16	5.750%	A A -	1.2%
10	ハンガリー国債	アメリカドル	2036/03/26	5.500%	B B B	1.2%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

当月の米ドル建て新興国債券金利は低下しました。新興国債券の米国国債に対するスプレッド（上乗せ金利）は横ばいでしたが、米国国債金利が低下したことから、新興国債券金利は低下しました。

米国国債金利は、5月の米消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回ったことや、米連邦準備制度理事会（F R B）高官から利下げに前向きな発言が見られたことなどから、前月末比で低下しました。

新興国債券の米国国債に対するスプレッドは、月を通じておおむね横ばいで推移しました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

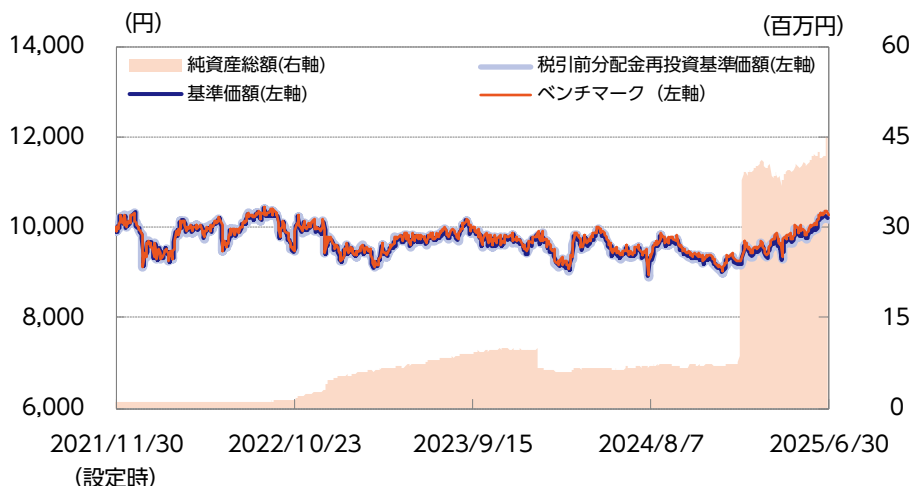
【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ国内リートインデックス

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

マンスリーレポート
2025年6月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,182円
前月末比	279円
純資産総額	44百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.8%	6.1%	10.0%	8.1%	2.6%	1.8%
ベンチマーク	2.8%	6.3%	10.3%	8.4%	3.4%	2.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）としています。東証REIT指数（配当込み）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。なお、東証REIT指数に関する一切の権利はJPXに帰属します。

マザーファンドの状況

組入比率

投資対象	比率
不動産投資信託証券等	100.9%
短期金融資産等	- 0.9%

※対純資産総額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：57)

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.6%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.8%
3	日本都市ファンド投資法人	5.1%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.5%
5	KDX不動産投資法人	4.3%
6	GLP投資法人	4.1%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.1%
8	オリックス不動産投資法人	3.6%
9	大和ハウスリート投資法人	3.5%
10	インヴィンシブル投資法人	3.4%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月におけるＪ－ＲＥＩＴ市場（東証ＲＥＩＴ指数配当込み）の騰落率は+2.85%となりました。当月末時点におけるＪ－ＲＥＩＴの予想配当金利回りは+4.92%（時価総額加重平均）、10年国債金利（長期金利）は+1.43%となり、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）は約+3.49%です。

当月のＪ－ＲＥＩＴ市場は、上昇しました。当月は月を通して比較的堅調に推移し、前月末を上回る水準で月末を迎えました。中旬に日銀の金融政策決定会合を控えていたものの、市場では金融政策の現状維持が予想されていたことから、長期金利が低下した局面では上昇し、東証ＲＥＩＴ指数（配当除き）は一時1,800ポイント台を試す場面もありました。

当月におけるセクター別の動きとしては、複合セクターが相対的に堅調な推移となった一方、住宅・ヘルスケアセクターが相対的に弱い動きとなりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ先進国リートインデックス

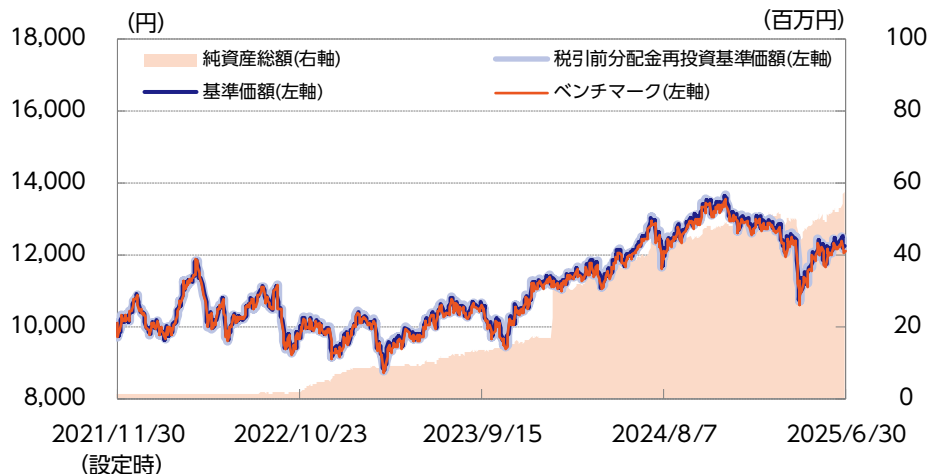
追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

マンスリーレポート

2025 年 6 月 末 現 在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,205円
前月末比	62円
純資産総額	56百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.5%	－1.2%	－5.9%	－1.2%	19.3%	22.1%
ベンチマーク	0.5%	－1.2%	－6.1%	－1.5%	18.4%	21.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）としています。S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

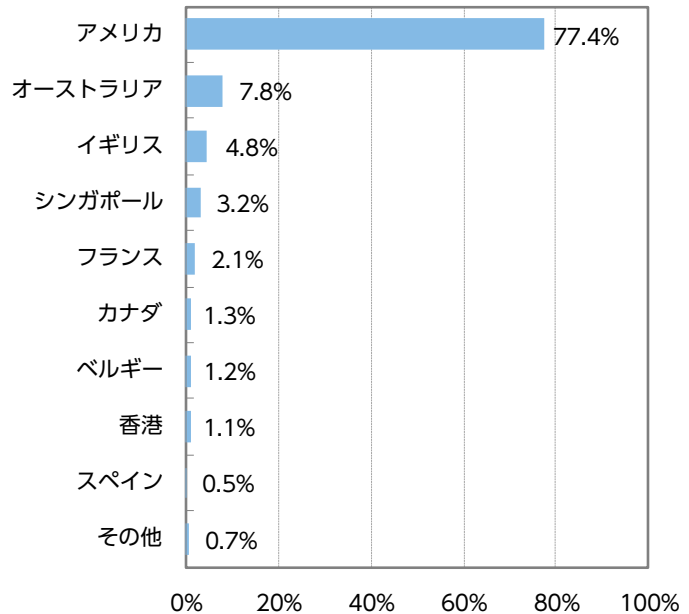
マザーファンドの状況

組入比率

不動産投資信託証券等	100.1%
現金、その他	－ 0.1%

※対純資産総額比

国・地域別組入比率

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
※対組入投資信託証券評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.7%
2	WELLTOWER INC	アメリカ	6.4%
3	EQUINIX INC	アメリカ	5.2%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7%
5	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.5%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.4%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	3.1%
9	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.1%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月のリート市場（米ドルベース）は、方向感の乏しい展開となりました。上旬は、米中関税交渉の進展期待が高まったことなどを好感し、上昇しましたが、その後、イスラエルによるイランの核関連施設への攻撃が報じられると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。下旬に入り、イスラエルとイランの停戦が伝わると、安心感が広がり、株式市場とともに反発しましたが、その後、米ニューヨーク市長選に向けた民主党候補を決める予備選で、家賃引き上げの凍結などの政策を掲げるマムダニ氏が勝利する見通しとなったことなどを材料に、米国のオフィス銘柄を中心に再び売られ、下落しました。

ファンドの目的

● 各ファンドの目的は以下の通りです。

FWニッセイ国内株インデックス	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ先進国株インデックス	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ新興国株インデックス	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ国内債インデックス	NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）	FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ外国債インデックス	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ新興国債インデックス	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ国内リートインデックス	東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ先進国リートインデックス	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドの特色

- ①「ファンドラップ専用ファンド」は、投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
- ②「ファンドラップ専用ファンド」を構成する各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的な運用を行います。
- ③各ファンドの運用方針は以下の通りです。

〈FWニッセイ国内株インデックス〉

日本の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

● TOPIX（東証株価指数）

TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

〈FWニッセイ先進国株インデックス〉

日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

〈FWニッセイ新興国株インデックス〉

新興国の株式等に投資することにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

- ・投資対象には、DR（預託証券）※もしくは株式等と同等の投資効果が得られる証券および証書等を含みます。

※DR（預託証券）とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が公表している指数であり、世界の新興国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

〈FWニッセイ国内債インデックス〉

日本の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果をめざします。

●NOMURA-BPI総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

〈FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）〉

日本を除く世界主要国の国債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ※を行い為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）

当インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

〈FWニッセイ外国債インデックス〉

日本を除く世界主要国の国債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

当インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

〈FWニッセイ新興国債インデックス〉

新興国の米ドル建て公社債に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（以下「EMB I+」といいます）から格付がB格以下の債券等を除いたものです。EMB I+は時価総額加重型の米ドル建て新興国債券インデックスであり、インデックスが対象とする新興国によって発行された確定・変動利付債券等やローンを対象としています。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）の情報は信頼性が高いとみなす情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。ニッセイアセットマネジメント株式会社は、同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンからの書面による事前の承諾なく同インデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright ©2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

〈FWニッセイ国内リートインデックス〉

日本のリート（不動産投資信託証券）に投資することにより、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

●東証REIT指数

東証REIT指数とは、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

〈FWニッセイ先進国リートインデックス〉

日本を除く先進国のリート（不動産投資信託証券）に投資することにより、S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）

S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）は、S&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

〈FWニッセイ国内株インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈FWニッセイ先進国株インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈FWニッセイ新興国株インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの基準価額とMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）との動きが一致しない要因となることがあります。なお、ストックコネクトでは、大きな制度変更が行われる可能性があります。
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

〈FWニッセイ国内債インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、NOMURA-BPI総合の動きに連動することを目標に運用しますので、NOMURA-BPI総合の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈F Wニッセイ外国債インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈F Wニッセイ新興国債インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の債券投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付けを取消すことがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。

〈FWニッセイ国内リートインデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動することを目標に運用しますので、東証REIT指数（配当込み）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈FWニッセイ先進国リートインデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、S & P 先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、S & P 先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈全ファンド共通〉

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位		販売会社が定める単位とします。
	購入価額	国内株インデックス	購入申込受付日の基準価額とします。
		先進国株インデックス	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
		新興国株インデックス	
		国内債インデックス	購入申込受付日の基準価額とします。
		外国債インデックス (ヘッジあり)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に信託財産留保額を加えた額とします（販売基準価額）。
		外国債インデックス	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
		新興国債インデックス	
		国内リートインデックス	購入申込受付日の基準価額とします。
		先進国リートインデックス	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	国内株インデックス	換金申込受付日の基準価額とします。
		先進国株インデックス	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
		新興国株インデックス	
		国内債インデックス	換金申込受付日の基準価額とします。
		外国債インデックス (ヘッジあり)	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
		外国債インデックス	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
		新興国債インデックス	
		国内リートインデックス	換金申込受付日の基準価額とします。
		先進国リートインデックス	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	国内株インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
		先進国株インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
		新興国株インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
		国内債インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
		外国債インデックス (ヘッジあり)	
		外国債インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
		新興国債インデックス	
		国内リートインデックス	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
		先進国リートインデックス	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。

申込について	申込締切時間		原則として毎営業日の「午後3時30分まで」に販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、「国内債インデックス」の申込締切時間は、「午後3時まで」とします。申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	先進国株インデックス	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
		新興国株インデックス	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、香港取引決済所、香港の銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
		外国債インデックス（ヘッジあり）	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
		外国債インデックス	ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
		新興国債インデックス	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
		先進国リートインデックス	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、オーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
決算・分配	決算日		12月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配		年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間		無期限（設定日：2021年11月30日）
	繰上償還		委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があるのは「国内株インデックス」のみです。なお、益金不算入制度の適用はいずれのファンドもありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
購入時	信託財産留保額	「FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）」のみ、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.03% をかけた額とします。その他のファンドにはありません。
換金時		「FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）」のみ、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.03% をかけた額とします。その他のファンドにはありません。

ファンドの費用

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に以下の信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
			信託報酬率（年率）
		FWニッセイ国内株インデックス	0.286%（税抜0.26%）
		FWニッセイ先進国株インデックス	0.319%（税抜0.29%）
		FWニッセイ新興国株インデックス	0.33%（税抜0.3%）
		FWニッセイ国内債インデックス	0.198%（税抜0.18%）
		FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）	0.242%（税抜0.22%）
		FWニッセイ外国債インデックス	0.286%（税抜0.26%）
		FWニッセイ新興国債インデックス	0.297%（税抜0.27%）
		FWニッセイ国内リートインデックス*	0.286%（税抜0.26%）
FWニッセイ先進国リートインデックス*	0.319%（税抜0.29%）		
		※ファンドが投資対象とするリートは、市場の需給により価格形成されるため、リートの費用は表示していません。	
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%（税抜0.001%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、「FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）」においては、「ニッセイ為替ヘッジ外国債券パッシブマザーファンド」を購入ならびに換金する際に信託財産留保額*を「FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）」からご負担いただきます。 ※ニッセイ為替ヘッジ外国債券パッシブマザーファンドの基準価額に0.03%をかけた額。 なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※ファンドラップ専用ファンドです。